

# 平成29年度予算見積調書

課室名：勤労者福祉課

担当名：労働福祉担当

内線：4519

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B98	非正規雇用者の正社員化プロジェクト事業			一般会計	労働費	労政費	労政総務費	非正規雇用対策事業費	
事業期間	平成29年度～	根拠法令	なし			挑戦項目	08 稼ぐ力の向上		
						分野施策	030727 就業支援と雇用環境の改善		
1 事業概要 望む人が安定した職と収入を得て、結婚・家族を持てる社会を実現するため、非正規雇用者の実態把握調査、正社員化に関する相談に対応する窓口の設置、企業への専門家派遣などを実施し、就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員化を支援する。 (1) 非正規雇用者実態調査事業費 7,855千円 (2) 非正規雇用者の正社員化事業費 28,635千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 非正規雇用者実態調査事業費 7,855千円 県内中小企業及び従業員を対象とした実態把握調査を実施 イ 非正規雇用者の正社員化事業費 28,635千円 正社員化相談窓口の設置、専門家派遣、巡回・窓口相談、セミナー等の開催、キャンペーンの実施、公労使会議等 (2) 事業計画 ア 非正規雇用者実態調査事業費 ・調査対象：500社 10,000人 イ 非正規雇用者の正社員化事業費 ・正社員化相談窓口の設置 ・正社員転換支援セミナー・個別相談会の実施 ・経済団体・業界団体へのセミナー講師の派遣 ・企業への専門家派遣(300回) ・企業への巡回相談(100回)及び窓口相談(随時) ・正社員化推進月間キャンペーンの実施 ・公労使会議の開催 (3) 事業効果 就職氷河期世代など非正規雇用者の正社員転換を図り、望む人が結婚・家族を持てる社会を実現する。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 国(労働局)、市町村、経済団体・業界団体、労働団体等と連携して事業を実施する。					
2 事業主体及び負担区分 (国1/2・県1/2)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2人=19,000千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
		国庫支出金	諸収入						
決定額	36,490	17,689	392					18,409	36,490
前年額	0							0	